

## 令和2年度 附属学校研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

事業の名称	グローバルな視点を基にした小・中・ふじのめ学級連携教育
事業実施代表者名	附属札幌小学校長 高久 元・附属札幌中学校長 萬谷 隆一
実施附属学校名	附属札幌小学校・中学校・特別支援学級（ふじのめ学級）
事業内容 （実施内容について、 1,000字程度で記述）	<p>①現在、札幌小学校・中学校・ふじのめ学級間で進めているグローバルマインド育成のための連携教育は、理論や指導内容の提案だけではなく、できるだけ実践を行い提案し追試できるようにすること、9年間において育むべきキーコンピテンシーを明らかにすることを重視している。そのため小学校・中学校・ふじのめ学級の教員が共に先進的な研究に学び、授業実践について議論・検証を重ねる、より実践的な研究に取り組む。</p> <p>②各学校では発達障がいのある児童生徒、教室に入れなかったり不登校だったりする児童生徒への支援や保護者対応についての課題が多い。その課題解決、及びグローバルマインドの育成に向けて、これまでの通常学級と特別支援学級の交流教育の取組を継続し、充実させていくことで、障がいのある児童生徒や不登校等で特別な支援を要する児童生徒への教育について、小学校・中学校・ふじのめ学級との連携で行う場合の「合理的配慮」の在り方という視点で実践研究に取り組む。</p>
成果と課題 （活動の成果と課題について、500字程度で記述）	<p>〈成果〉</p> <p>①小学校・中学校・ふじのめ学級における9年間の教育、児童生徒の育成に着目した教育観の共有のもとに取組を進めたことで、教師側の視点からも異校種への理解がより深まり、9年間という義務教育の教育課程で子どもの成長を捉える意識が醸成されている。また、年々増加傾向にある個別指導の必要な児童生徒、保護者への対応も含めて、小中間の情報の共有を綿密に行うことができたことで、的確な児童生徒への指導や保護者対応ができた。また、異校種合同の取組について、ねらいや評価規準等を整理することで、学びの深まりにつながったと考える。教職員間の協働意識を高めることで、活発な意見交流ができるだけでなく、新たな取組へのアイデアやモチベーションにもつながっている。</p> <p>②「グローバルな視点を基にした小・中・ふじのめ学級連携教育」（平成31年3月18日発刊）のデジタル版をホームページ（附属中）に掲載し、広く活用できるようにした。</p> <p>〈課題〉</p> <p>今後の課題は、現在も行っているスクールカウンセラーや大学の臨床心理学教授との連携等を含めた学びの支援体制をより組織的に進めることで、校種間の連携に専門的な知見を取り入れなが</p>

	<p>ら、より密にした支援計画・実施を行うことである。また、合理的配慮の必要な児童生徒への教科指導の充実についても、具体的な支援計画や方策、実施の検討が必要である。</p>
<p>今後の発展性 (残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述)</p>	<p>今年度は、コロナ禍のため通常の活動ができず、下記に想定される今後の発展可能性は、従前の状況に一定程度戻った状態を想定して記述する。</p> <p>小学校・中学校・ふじのめ学級の連携を一層深めるために、学校行事や日常交流をはじめ、異学年交流や相互交流授業等、教科枠の拡大と共同学習推進に向けた年間計画及び授業内容を検討し、継続した授業実践に取り組んでいく。連結した校舎を生かした9年間を通じた教育課程を見据え、小学校・中学校・ふじのめ学級での合同会議を継続し、方向性を確認しながら研究を推進していく。今後もグローバルな視野をもち、多様な社会の人々と共に生きるための態度や技能を身に付け、持続可能な社会づくりの担い手となる児童生徒を育成するためにも、これからも組織的かつ一体的な取組を継続して行く必要がある。</p> <p>また、これらの連携の取組の成果を閲覧可能な状態にまとめ、札幌市内外の公立学校等に発信することで、各校の現状に応じた活用が可能となる。また、札幌市の研修講座とのタイアップによる講師派遣や、要請に応じ、各校の校内研修会等に赴き、小中連携やインクルーシブ教育という課題について、共に学び合う視点からの助言も可能である。公立学校等のモデル校としてのあり方についてもさらなる発展に向けて検討の必要がある。</p>
<p>事業の公表状況 (事業をHPで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・中学校・ふじのめ学級それぞれの教育研究大会紀要に掲載（育むべき資質・能力）</li> <li>・「グローバルな視点を基にした小・中・ふじのめ学級連携教育」（平成31年3月18日発刊）のデジタル版をホームページ（附属中）に掲載し、広く活用できるようにした。</li> </ul>

(注) 当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この事業報告書に添付すること。